

# 令和5年度事業報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

## 1 概況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行され、コロナ禍の3年間を乗り越え、経済の正常化が大幅に進んだ年度となりました。

また、中東情勢やウクライナ情勢が緊迫化、中国の過剰債務問題の顕在化、米中の対立の激化、世界規模での気候変動などの影響で、エネルギー・食糧問題など、世界的な課題に対する果敢な対応と国際調和が求められています。

わが国経済を見ますと、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られました。その一方で原材料価格やエネルギー価格の高騰に加えて急激な円安による食料品をはじめとする物価上昇が消費財の足かせとなりました。

このため、政府は一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、令和5年11月に総合経済対策を策定しました。

そのような中、自動車の国内市場を見ますと、令和5年度の国内新車販売台数は、半導体不足や景気が回復したことで、登録自動車及び軽自動車の総計で452万8668台（前年度比3.3%増）と2年連続のプラスとなったが、一部車種の受注見合わせの影響が残ったほか、12月に発覚した、メーカーによる認証試験不正で出荷停止が起こり、微増となりました。

また、整備業界の経営基盤となります自動車保有台数は、令和5年12月末現在で全国において8304万8158台（前年同月比0.4%増）で推移し、県内では150万7276台（同0.3%増）となっております。

自動車整備業界では、昨年の登録車に続き、本年1月に軽自動車の車検証も電子化され、急速なデジタル化への対応が求められています。また、令和6年10月のOBD検査開始に向けた準備が求められています。令和5年度は、急速に進む自動車の新技術への対応、継続検査OSSの利用促進、OBD検査対応準備、自動車検査証の電子化による記録等事務代行委託制度の促進などデジタル化への対応に努めました。

こうした状況にあつて、当振興会は令和5年度事業計画に基づき、各種事業を遂行し

てまいりました。

まず、意見公表、調査研究事業としては、日整連の会議や調査の機会に整備業界の意見を具申いたしました。また、特定整備業実態調査をはじめ整備需要等の動向調査など多くの調査を会員各位の協力を得て実施しました。

また、公表された調査結果につきましては、「図で見る整備白書」の配付や会報誌「整備みえ」、日整連情報誌「Jaspa News」に掲載することにより会員への周知を図りました。

必要な講演又は講習の実施事業としては、毎年定期的に行っている自動車整備士養成講習や自動車検査員養成講習等は、計画どおり実施することができました。

電子制御装置整備主任者等資格取得講習や整備主任者法令研修及び技術研修、自動車検査員研修、指定自動車整備事業者研修においても、三重運輸支局と協調を図りながら計画どおり開催することができました。

また、高校生を対象とする自動車整備体験学習会を昨年に続き開催し、自動車に興味ある3名の学生に参加していただきました。

自動車利用者対策事業としては、日整連が全国展開するマイカー点検キャンペーンに参画し、「マイカー無料点検コーナー」、「マイカー点検教室」を自動車整備組合(協会)と協賛のもと各地で開催し、定期点検整備実施率向上に努めました。

また、街頭検査に代わるものとして、横断幕やのぼり旗を活用し、点検整備の必要性を啓発する活動を県下3カ所で実施しました。

自動車整備技術の向上及び自動車整備事業の運営、改善に関する相談、指導事業としては、年2回の自動車整備技能登録試験を円滑に実施するための準備、進行に万全を尽くし実施しました。

また、県内自動車整備事業場で就労する外国人技能実習生に対する外国人自動車整備技能実習評価試験を実施し、ベトナム、フィリピンなど各国からの技能実習生102名が受験されました。

広報活動事業としては、テレビ、ラジオ等マスメディアによる広報や映画館でのシネアドによる広報を拡充し、定期点検整備の励行を広く呼びかけました。

また、情報誌「整備みえ」の掲載内容充実や当会ホームページの刷新を図り、会員及び一般ユーザーに役立つ情報提供に努めました。

行政協力事業としては、不正改造車排除運動、定期点検整備推進運動、交通安全運動などの行政施策に積極的に参加いたしました。

組織運営事業等共益事業としては、会員事業者やその従業員に対する多種の表彰に推薦をし、又は表彰してまいりました。

継続検査ワンストップサービス（OSS）業務については、昨年の登録車に続き、本年1月に軽自動車の車検証も電子化されたことで記録等事務代行者の利便性を訴え、利用事業者登録の促進を図ったことで多くの指定自動車整備事業者に申請していただくことができました。

若手経営者等で構成する「整備業界の未来を考える会」は、6回の会議を開催し、12月三重運輸支局主催による環境フェスタに参画し、子供たちに点検整備を体験していただき、自動車整備士に関心を持っていただく取り組みを行いました。また、2月に三重運輸支局等の行政機関との意見交換会を開催しました。

収益事業としては、登録番号標交付代行業務及び車両番号標頒布業務において、全国版図柄入りナンバープレート及び大阪・関西万博ナンバープレートの交付及び頒布を継続するとともに、先行する四日市ナンバー・伊勢志摩ナンバーの図柄入りナンバープレートのPRを強調するなど、円滑な運営に努力いたしました。

以上、各事業計画により実施いたしました内容の詳細につきましては、以下の項目のとおりであります。

これ偏に関係官庁のご指導並びに関係団体のご協力のほか、会員各位のご理解とご協力の賜物と衷心より感謝申し上げる次第であります。